



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL https://www.aoyama-syouji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 取締役兼常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	161,404	△25.9	△14,404	—	△11,436	—	△38,887	—
2020年3月期	217,696	△13.0	818	△94.4	1,530	△90.2	△16,900	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △34,586百万円(—%)		2020年3月期 △19,390百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△781.33	—	△21.8	△3.2	△8.9
2020年3月期	△338.39	—	△8.1	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	329,452	164,460	48.8	3,231.50
2020年3月期	375,335	199,158	52.1	3,932.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 160,843百万円 2020年3月期 195,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△6,135	13,229	△9,777	40,250
2020年3月期	△8,155	△7,925	8,931	42,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	0.00	50.00	2,508	—	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,800	—	△6,300	—	△6,040	—	△6,700	—	△134.61
通期	182,500	—	4,000	—	4,600	—	3,000	—	60.27

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	50,394,016株	2020年3月期	50,394,016株
② 期末自己株式数	2021年3月期	620,489株	2020年3月期	624,102株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	49,771,533株	2020年3月期	49,944,789株

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年3月期 388,700株、2020年3月期 392,500株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 390,758株、2020年3月期 217,900株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	110,025	△28.2	△16,439	—	△13,766	—	△38,756	—
2020年3月期	153,162	△17.0	△164	—	1,020	△91.9	△23,276	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△778.69		—					
2020年3月期	△466.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	242,477	—	143,485	59.2	—	—	2,882.78	
2020年3月期	292,272	—	180,542	61.8	—	—	3,627.54	

(参考) 自己資本 2021年3月期 143,485百万円 2020年3月期 180,542百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,800	—	△7,100	—	△6,550	—	△6,700	—	△134.61
通 期	127,500	—	1,500	—	2,450	—	2,100	—	42.19

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月19日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（Web）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	27
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2021年3月期	161,404	△14,404	△11,436	△38,887	△781.33
2020年3月期	217,696	818	1,530	△16,900	△338.39
増減額	△56,292	△15,223	△12,967	△21,987	△442.94
前期比(%)	74.1	—	—	—	—

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	109,855	153,301	△43,445	71.7	△15,778	314	△16,092	—
カード事業	4,875	5,279	△404	92.3	2,083	2,245	△162	92.8
印刷・メディア 事業	11,518	12,416	△898	92.8	△354	△43	△310	—
雑貨販売事業	16,433	15,627	805	105.2	645	586	59	110.1
総合リペア サービス事業	9,173	12,188	△3,014	75.3	△716	△476	△239	—
フードサービス 事業	9,101	10,121	△1,020	89.9	181	577	△396	31.4
その他	3,788	12,674	△8,886	29.9	△521	△2,460	1,938	—
調整額	△3,340	△3,912	571	—	56	75	△18	74.8
合計	161,404	217,696	△56,292	74.1	△14,404	818	△15,223	—

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「カジュアル事業」は、2020年4月6日をもって(株)イーグルリテイリングが清算終了したことにより、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し、厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても、主にビジネスウェア事業や総合リペアサービス事業において、第1四半期に店舗の臨時休業や時間短縮営業を実施したことなどにより売上高が減少いたしました。また、当社において、特別損失として減損損失101億50百万円、事業構造改革費用60億3百万円を計上したことや、繰延税金資産の取崩し等により、法人税等調整額(借方)に65億32百万円を計上したことなどから、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,614億4百万円(前期比74.1%)

営業損失 144億4百万円(前期は営業利益 8億18百万円)

経常損失 114億36百万円(前期は経常利益 15億30百万円)

親会社株主に帰属する当期純損失 388億87百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失 169億円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は1,098億55百万円(前期比71.7%)、セグメント損失(営業損失)は157億78百万円(前期はセグメント利益(営業利益)3億14百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、政府による外出自粛や接触機会7～8割削減等の要請を踏まえ、お客様並びに従業員の健康と安全確保、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、第1四半期において、臨時休業や時間短縮営業を実施したことなどにより、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比73.8%となりました。

＜ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上	97.8	82.9	73.8
客数	96.8	91.6	84.1
客単価	101.0	90.5	87.8

主カアイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比73.9%の1,182千着、平均販売単価は前期比94.0%の25,472円となりました。

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
販売着数(千着)	2,048	1,601	1,182
平均販売単価(円)	27,187	27,088	25,472

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2021年3月末現在)＞

(単位：店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転・建替〕(4月～3月)	1〔1〕	4〔2〕	1〔1〕	1	0	7〔4〕	0
閉店(4月～3月)	28	8	1	0	4	41	3
期末店舗数(3月末)	781	50	8	6	4	849	27

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2020年1月～12月、期末店舗数は2020年12月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、外出自粛要請、営業自粛要請等に伴う消費マインドの冷え込みなどから、ショッピング及びキャッシング収入が減少したことなどにより、売上高は48億75百万円(前期比92.3%)、セグメント利益(営業利益)は20億83百万円(前期比92.8%)となりました。なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
有効会員数(万人)	425	431	422
営業貸付金残高(百万円)	58,147	59,836	54,622

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、主な取引先である流通小売業からの受注が減少したことなどにより、売上高は115億18百万円（前期比92.8%）、セグメント損失（営業損失）は3億54百万円（前期はセグメント損失（営業損失）43百万円）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、衛生用品や日用品等の購入を中心に客数及び客単価が増加したことなどにより、売上高は164億33百万円（前期比105.2%）、セグメント利益（営業利益）は6億45百万円（前期比110.1%）となりました。

なお、2021年2月末の店舗数は111店舗（前期末113店舗）であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外の店舗においてロックダウンの影響を受けたことや、国内においても、第1四半期に店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったことなどにより、売上高は91億73百万円（前期比75.3%）、セグメント損失（営業損失）は7億16百万円（前期はセグメント損失（営業損失）4億76百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2021年3月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～3月）	13	3	0	16
閉店（4月～3月）	31	0	2	33
期末店舗数（3月末）	301	300	34	635

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フードサービス事業》〔(株)glob フードサービス事業〕

当事業につきましては、営業時間を短縮したことなどにより、売上高は91億1百万円（前期比89.9%）、セグメント利益（営業利益）は1億81百万円（前期比31.4%）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フードサービス事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2021年3月末現在）＞

（単位：店）

業態名	焼肉きんぐ	ゆず庵
出店（4月～3月）	3	1
閉店（4月～3月）	0	0
期末店舗数（3月末）	38	13

《その他》

〔青山商事(株)カジュアル事業、青山商事(株)リユース事業、(株)WTW、(株)glob その他事業、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は37億88百万円（前期比29.9%）、セグメント損失（営業損失）は5億21百万円（前期はセグメント損失（営業損失）24億60百万円）となりました。なお、青山商事(株)カジュアル事業で展開しておりました「リーバイスストア」につきましては、2021年3月31日をもってリーバイ・ストラウスジャパン(株)とのフランチャイズ契約を終了いたしました。また、(株)SYGは経営の効率化を図るため、(株)カスタムライフを存続会社とする吸収合併を2021年3月1日付で実施いたしました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2021年3月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株) カジュアル事業	青山商事(株) リユース事業		(株)WTW	(株)glob その他事業
	リーバイス ストア	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	ダブルティー	エニタイム フィットネス
出店（4月～3月）	0	2	0	2	3
閉店（4月～3月）	12	3	0	2	0
期末店舗数（3月末）	0	14	2	6	4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は1,812億26百万円(前連結会計年度末比275億81百万円減)となりました。主な要因は、有価証券が154億円、商品及び製品が63億10百万円、営業貸付金が52億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,482億8百万円(前連結会計年度末比182億88百万円減)となりました。主な要因は、投資有価証券が24億11百万円増加しましたが、有形固定資産が120億62百万円、繰延税金資産が75億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,294億52百万円(前連結会計年度末比458億83百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は1,010億78百万円(前連結会計年度末比66億15百万円増)となりました。主な要因は、電子記録債務が67億80百万円、短期借入金が53億61百万円、支払手形および買掛金が39億26百万円それぞれ減少しましたが、1年内償還予定の社債が160億円、未払金が47億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は639億12百万円(前連結会計年度末比178億円減)となりました。主な要因は、社債が180億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,649億91百万円(前連結会計年度末比111億85百万円減)となりました。

(純資産について)

純資産合計は1,644億60百万円(前連結会計年度末比346億98百万円減)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が16億95百万円、為替換算調整勘定が17億80百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が394億91百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ24億80百万円減少し、当期末には402億50百万円(前期比94.2%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は、61億35百万円(前連結会計年度は81億55百万円の使用)となりました。

減価償却費77億22百万円、減損損失106億92百万円、事業構造改革費用60億2百万円による資金増加に対し、税金等調整前当期純損失305億83百万円により資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、獲得した資金は、132億29百万円(前連結会計年度は79億25百万円の使用)となりました。

定期預金の払戻による収入262億86百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入131億53百万円による資金増加に対し、定期預金の預入による支出224億3百万円、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出28億10百万円により資金減少した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、97億77百万円(前連結会計年度は89億31百万円の獲得)となりました。

長期借入金の返済による支出402億15百万円、社債の償還による支出40億50百万円、リース債務の返済による支出21億31百万円による資金減少に対し、短期借入金の純増額347億11百万円により資金増加した結果であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年3月期を最終年度とした3ヶ年の中期経営計画『Aoyama Reborn 2023』を策定し、トップ依存型でのスーツ・フォーマル販売に偏った「一本足経営」から脱却し、ビジネスを軸としてお客様に向き合い、事業・商品・サービスを推進する各組織が自立し協働する「スクラム経営」を当社グループの中長期的な目指すべき姿として、成長を目指して参ります。

具体的には、連結売上高2,000億円、連結営業利益110億円、連結当期純利益80億円をKPI（重要経営指標）とし、目指すべき姿の実現に向けた基盤づくりとして、以下の経営ビジョンを掲げて、様々な施策に取り組んで参ります。なお、中期経営計画のKPIにつきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等適用前の金額となっております。

<中期経営計画『Aoyama Reborn 2023』の経営ビジョン>

1. ビジネスウェア事業の変革と挑戦
 - (1) リブランディングを柱とするLTV（顧客生涯価値）の最大化
 - (2) DX戦略（OMO戦略・デジタル基盤整備）による顧客接点の拡大
2. グループ経営の推進
 - (1) グループガバナンスとグループ内連携の強化
 - (2) 成長分野への経営資源の重点配分
3. サステナブルへの取組

SDGsを重視したESGへの取り組み強化

この中期経営計画の初年度となる今期につきましては、新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響が一定程度残るとみておりますが、これまで進めてきたビジネスウェア事業再構築プロジェクト（顧客志向経営/リブランディング/コスト構造最適化）及び構造改革（不採算店舗の追加統廃合と希望退職募集）などによる改革効果に加えて、更なるコスト削減等に取り組む一方、上記経営ビジョンを実現するための具体的施策の実行で目標達成に努めて参ります。

<<連結業績予想>>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2022年3月期	182,500	4,000	4,600	3,000	60.27
2021年3月期	161,404	△14,404	△11,436	△38,887	△781.33
前期比 (%)	—	—	—	—	—

<<個別業績予想>>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2022年3月期	127,500	1,500	2,450	2,100	42.19
2021年3月期	110,025	△16,439	△13,766	△38,756	△778.69
前期比 (%)	—	—	—	—	—

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結及び個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については前期比は記載していません。

(参考) <青山商事(株)ビジネスウェア事業 既存店売上前期比の前提> (単位: %)

2022年3月期		
上期	下期	通期
137.0	118.0	124.0

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2021年3月期配当につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発出以降、当社グループは、業績面で深刻な影響を受けており、手元流動性確保及び財務体質の強化が優先課題と判断し、誠に遺憾ながら期末配当につきまして無配とさせていただきます。

株主還元方針につきましては、2021年3月9日付公表の中期経営計画『Aoyama Reborn 2023』でお示ししたとおり、本期中（2022年3月期から2024年3月期まで）は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化により、ダメージを受けた自己資本改善のため内部留保を優先し、総還元性向30%を目安といたします。

なお、3度目の緊急事態宣言発出など新型コロナウイルス感染症拡大による連結業績への影響が依然不透明であるため、2022年3月期の配当金は第2四半期末配当及び期末配当ともに未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,937	53,024
受取手形及び売掛金	14,295	16,275
有価証券	15,400	—
商品及び製品	56,079	49,768
仕掛品	1,029	328
原材料及び貯蔵品	1,524	1,709
営業貸付金	59,836	54,622
その他	4,985	5,607
貸倒引当金	△279	△111
流動資産合計	208,807	181,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,215	132,801
減価償却累計額	△92,867	△94,339
建物及び構築物(純額)	49,348	38,462
機械装置及び運搬具	7,220	7,499
減価償却累計額	△5,914	△6,336
機械装置及び運搬具(純額)	1,306	1,163
土地	38,286	37,307
リース資産	12,054	15,282
減価償却累計額	△5,293	△7,675
リース資産(純額)	6,760	7,607
建設仮勘定	155	129
その他	16,832	16,120
減価償却累計額	△12,678	△12,843
その他(純額)	4,153	3,277
有形固定資産合計	100,010	87,947
無形固定資産		
のれん	5,766	5,898
その他	5,252	5,972
無形固定資産合計	11,019	11,870
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	10,723
長期貸付金	2,583	2,238
退職給付に係る資産	147	164
繰延税金資産	16,703	9,200
敷金及び保証金	23,541	22,205
投資不動産	7,238	7,711
減価償却累計額	△3,855	△4,526
投資不動産(純額)	3,382	3,185
その他	822	973
貸倒引当金	△25	△300
投資その他の資産合計	55,468	48,390
固定資産合計	166,497	148,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延資産合計	30	17
資産合計	375,335	329,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,562	10,635
電子記録債務	15,498	8,717
短期借入金	43,425	38,064
未払金	8,566	13,317
未払法人税等	1,171	1,028
賞与引当金	1,402	1,099
1年内償還予定の社債	4,050	20,050
その他	5,786	8,164
流動負債合計	94,463	101,078
固定負債		
社債	20,145	2,095
長期借入金	38,706	38,593
退職給付に係る負債	10,539	10,592
リース債務	3,915	4,871
ポイント引当金	2,682	1,997
その他	5,725	5,762
固定負債合計	81,713	63,912
負債合計	176,176	164,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,564	62,464
利益剰余金	91,761	52,270
自己株式	△1,682	△1,675
株主資本合計	215,148	175,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	2,184
繰延ヘッジ損益	△2	2
土地再評価差額金	△15,878	△15,274
為替換算調整勘定	△2,061	△280
退職給付に係る調整累計額	△1,970	△1,351
その他の包括利益累計額合計	△19,424	△14,720
非支配株主持分	3,435	3,617
純資産合計	199,158	164,460
負債純資産合計	375,335	329,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	217,696	161,404
売上原価	102,394	81,382
売上総利益	115,302	80,021
販売費及び一般管理費	114,483	94,425
営業利益又は営業損失(△)	818	△14,404
営業外収益		
受取利息	89	77
受取配当金	284	250
不動産賃貸料	1,458	1,922
デリバティブ評価益	—	217
為替差益	0	—
助成金収入	—	1,412
その他	450	1,058
営業外収益合計	2,283	4,937
営業外費用		
支払利息	277	309
為替差損	—	42
不動産賃貸原価	1,085	1,463
デリバティブ評価損	17	—
その他	191	155
営業外費用合計	1,571	1,970
経常利益又は経常損失(△)	1,530	△11,436
特別利益		
固定資産売却益	1	45
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	1	67
特別損失		
固定資産除売却損	420	277
減損損失	8,778	10,692
災害による損失	27	38
事業整理損失	8,521	672
事業構造改革費用	2,705	6,002
新型コロナウイルス対応による損失	—	1,531
特別損失合計	20,454	19,214
税金等調整前当期純損失(△)	△18,921	△30,583
法人税、住民税及び事業税	1,894	1,557
法人税等調整額	△4,159	6,554
法人税等合計	△2,265	8,112
当期純損失(△)	△16,656	△38,695
非支配株主に帰属する当期純利益	244	192
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,900	△38,887

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△16,656	△38,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,413	1,696
繰延ヘッジ損益	△6	4
為替換算調整勘定	△1,305	1,783
退職給付に係る調整額	△8	624
その他の包括利益合計	△2,734	4,109
包括利益	△19,390	△34,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,609	△34,787
非支配株主に係る包括利益	218	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	114,074	△1,422	237,689
当期変動額					
剰余金の配当			△5,267		△5,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,900		△16,900
土地再評価差額金の取崩			△145		△145
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	30	△22,312	△259	△22,541
当期末残高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,901	4	△16,015	△754	△1,989	△16,853	3,333	224,170
当期変動額								
剰余金の配当								△5,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								30
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△16,900
土地再評価差額金の取崩								△145
自己株式の取得								△264
自己株式の処分								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,413	△6	137	△1,307	18	△2,571	102	△2,469
当期変動額合計	△1,413	△6	137	△1,307	18	△2,571	102	△25,011
当期末残高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424	3,435	199,158

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148
当期変動額					
剰余金の配当					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△38,887		△38,887
土地再評価差額金の取崩			△603		△603
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100	△39,491	7	△39,584
当期末残高	62,504	62,464	52,270	△1,675	175,563

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424	3,435	199,158
当期変動額								
剰余金の配当								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△38,887
土地再評価差額金の取崩								△603
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,695	4	603	1,780	618	4,704	182	4,886
当期変動額合計	1,695	4	603	1,780	618	4,704	182	△34,698
当期末残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△18,921	△30,583
減価償却費	9,961	7,722
減損損失	8,778	10,692
のれん償却額	785	832
社債発行費	26	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△367	△311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	717	711
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△389	△685
受取利息及び受取配当金	△373	△327
支払利息	277	309
デリバティブ評価損益 (△は益)	17	△217
固定資産除売却損益 (△は益)	418	231
災害損失	27	38
助成金収入	-	△1,412
事業整理損失	8,521	672
事業構造改革費用	2,705	6,002
新型コロナウイルス対応による損失	-	1,531
売上債権の増減額 (△は増加)	6,065	△2,063
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,688	5,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,622	6,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,811	△11,513
未払金の増減額 (△は減少)	△1,437	933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△764	28
その他	△1,679	1,479
小計	244	△3,721
利息及び配当金の受取額	328	291
利息の支払額	△285	△309
法人税等の支払額	△3,032	△1,738
助成金の受取額	-	1,412
事業整理損失の支払額	△5,409	△600
事業構造改革費用の支払額	-	△10
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	-	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,155	△6,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,175	△22,403
定期預金の払戻による収入	16,276	26,286
有価証券の取得による支出	△51,100	△1,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	49,900	13,153
有形固定資産の取得による支出	△5,199	△2,810
有形固定資産の売却による収入	20	208
無形固定資産の取得による支出	△957	△1,199
投資有価証券の取得による支出	△31	△10
貸付けによる支出	△257	—
貸付金の回収による収入	25	5
敷金及び保証金の差入による支出	△458	△429
敷金及び保証金の回収による収入	2,197	1,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,588	—
その他	△576	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,925	13,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	34,711
長期借入れによる収入	16,500	30
長期借入金の返済による支出	△500	△40,215
社債の発行による収入	—	1,987
社債の償還による支出	—	△4,050
自己株式の取得による支出	△264	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△5,267	—
非支配株主への配当金の支払額	△19	△9
リース債務の返済による支出	△2,043	△2,131
その他	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,931	△9,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,355	△2,480
現金及び現金同等物の期首残高	50,087	42,731
現金及び現金同等物の期末残高	42,731	40,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

株式会社イーグルリテイリングは、2020年4月6日をもって清算終了したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社では建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、近年の経営環境の変化に対応するため、店舗の効率について再考を進める中で、過去の積極的な新規出店を中心とした経営戦略を見直し、既存店を中心とした安定的な収益獲得を実現する戦略に転換していることから、有形固定資産の償却方法について見直しを行った結果、固定資産の使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社の経済的実体を合理的に反映させることが出来ると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失が1,017百万円、経常損失が1,025百万円、税金等調整前当期純損失が1,040百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業は業態ごとに、ビジネスウェア事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」、「フードサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービス、「フードサービス事業」は外食産業での飲食サービスを主に提供しております。

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示しておりました「カジュアル事業」は、2020年4月6日をもって(株)イーグルリテイリングが清算終了したことにより、量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、「ビジネスウェア事業」セグメントの当連結会計年度のセグメント損失は889百万円、「総合リペアサービス事業」セグメントの当連結会計年度のセグメント損失は21百万円、「その他」セグメントの当連結会計年度のセグメント損失は12百万円それぞれ減少し、「フードサービス事業」セグメントの当連結会計年度のセグメント利益は94百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	153,083	4,929	9,092	15,627	12,168	10,121	205,022	12,674	217,696	—	217,696
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	217	350	3,324	0	19	—	3,912	0	3,912	△3,912	—
計	153,301	5,279	12,416	15,627	12,188	10,121	208,934	12,674	221,609	△3,912	217,696
セグメント利益 又は損失(△)	314	2,245	△43	586	△476	577	3,203	△2,460	743	75	818
セグメント資産	216,209	69,334	8,147	6,830	16,708	7,079	324,310	6,195	330,505	44,830	375,335
その他の項目											
減価償却費	6,306	71	372	131	2,394	472	9,747	174	9,922	38	9,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,374	88	298	177	2,398	1,015	9,353	3,600	12,953	30	12,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及びカジュアル事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額75百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額44,830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,730百万円及び債権債務の相殺消去△12,900百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額38百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	109,774	4,602	8,595	16,432	9,152	9,101	157,658	3,745	161,404	—	161,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	272	2,923	0	20	—	3,297	42	3,340	△3,340	—
計	109,855	4,875	11,518	16,433	9,173	9,101	160,956	3,788	164,744	△3,340	161,404
セグメント利益 又は損失(△)	△15,778	2,083	△354	645	△716	181	△13,939	△521	△14,460	56	△14,404
セグメント資産	187,191	70,591	9,965	7,382	19,519	7,148	301,798	4,284	306,083	23,368	329,452
その他の項目											
減価償却費	4,544	78	366	135	2,202	375	7,702	62	7,765	31	7,796
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,354	63	284	224	1,778	972	7,679	236	7,916	47	7,963

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及びカジュアル事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,094百万円及び債権債務の相殺消去△6,725百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	ビジネス ウェア 事業 (注)1	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
減損損失	5,625	—	—	33	5,404	—	11,063	2,505	56	13,624

- (注) 1. 事業整理損失及び事業構造改革費用を一部含めております。
2. 調整額56百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	ビジネス ウェア 事業 (注)1	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
減損損失	11,393	—	—	1	206	432	12,034	199	40	12,274

- (注) 1. 事業整理損失及び事業構造改革費用を一部含めております。
2. 調整額40百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	12	—	772	—	785	—	—	785
当期末残高	—	—	41	—	3,650	—	3,692	2,074	—	5,766

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フード サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	12	—	405	—	417	414	—	832
当期末残高	—	—	29	—	4,209	—	4,239	1,659	—	5,898

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,932円57銭	1株当たり純資産額	3,231円50銭
1株当たり当期純損失(△)	△338円39銭	1株当たり当期純損失(△)	△781円33銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度217,900株、当連結会計年度390,758株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度392,500株、当連結会計年度388,700株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,158	164,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,435	3,617
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,435)	(3,617)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,723	160,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,769,914	49,773,527

2 1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△16,900	△38,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△16,900	△38,887
普通株式の期中平均株式数(株)	49,944,789	49,771,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,947	26,909
売掛金	8,652	10,425
有価証券	15,400	—
商品及び製品	51,483	46,035
原材料及び貯蔵品	632	607
前渡金	130	43
関係会社短期貸付金	15,470	15,480
前払費用	2,616	2,365
その他	579	1,084
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	133,909	102,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,099	27,907
構築物	4,944	3,410
機械及び装置	275	163
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	3,735	2,749
土地	35,922	34,760
リース資産	2,675	2,698
建設仮勘定	113	105
有形固定資産合計	84,771	71,798
無形固定資産		
借地権	771	711
商標権	73	40
ソフトウェア	1,543	2,108
ソフトウェア仮勘定	11	—
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,512	2,971
投資その他の資産		
投資有価証券	6,797	9,201
関係会社株式	17,938	17,938
関係会社出資金	395	395
長期貸付金	2,480	2,035
長期前払費用	398	444
繰延税金資産	14,517	7,268
敷金及び保証金	21,959	20,581
投資不動産	6,553	6,857
その他	56	56
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	71,078	64,761
固定資産合計	158,363	139,531
資産合計	292,272	242,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,282	8,103
電子記録債務	14,988	8,288
短期借入金	40,000	30,000
リース債務	333	456
未払金	8,188	11,750
未払費用	1,156	1,059
未払法人税等	386	418
前受金	285	490
預り金	144	141
賞与引当金	863	496
資産除去債務	363	1,232
その他	777	1,209
流動負債合計	76,771	63,648
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	884	1,139
退職給付引当金	6,940	7,893
株式給付引当金	310	376
ポイント引当金	2,674	1,989
資産除去債務	1,173	882
その他	2,974	3,060
固定負債合計	34,958	35,343
負債合計	111,730	98,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	13,026	13,026
その他資本剰余金	49,500	49,500
資本剰余金合計	62,526	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	91,100	66,100
繰越利益剰余金	△21,412	△35,773
利益剰余金合計	72,371	33,010
自己株式	△1,682	△1,675
株主資本合計	195,719	156,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	2,185
土地再評価差額金	△15,669	△15,065
評価・換算差額等合計	△15,177	△12,880
純資産合計	180,542	143,485
負債純資産合計	292,272	242,477

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	153,162	110,025
売上原価	64,320	50,625
売上総利益	88,841	59,399
販売費及び一般管理費	89,006	75,839
営業損失(△)	△164	△16,439
営業外収益		
受取利息	138	109
受取配当金	629	444
不動産賃貸料	3,538	2,780
デリバティブ評価益	-	216
為替差益	-	17
助成金収入	-	824
その他	245	759
営業外収益合計	4,551	5,151
営業外費用		
支払利息	99	130
為替差損	4	-
不動産賃貸原価	3,152	2,310
デリバティブ評価損	17	-
その他	91	37
営業外費用合計	3,365	2,478
経常利益又は経常損失(△)	1,020	△13,766
特別利益		
固定資産売却益	0	45
特別利益合計	0	45
特別損失		
固定資産除売却損	335	127
減損損失	3,340	10,150
災害による損失	27	38
関係会社株式評価損	9,149	-
事業整理損失	12,327	672
事業構造改革費用	2,705	6,003
新型コロナウイルス対応による損失	-	1,180
特別損失合計	27,885	18,171
税引前当期純損失(△)	△26,864	△31,892
法人税、住民税及び事業税	426	331
法人税等調整額	△4,014	6,532
法人税等合計	△3,587	6,864
当期純損失(△)	△23,276	△38,756

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	△12,723	101,060
当期変動額								
剰余金の配当							△5,267	△5,267
別途積立金の取崩						△20,000	20,000	
当期純損失(△)							△23,276	△23,276
土地再評価差額金の取崩							△145	△145
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△49,500	49,500					
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△49,500	49,500	—	—	△20,000	△8,688	△28,688
当期末残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	91,100	△21,412	72,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,422	224,668	1,902	△15,814	△13,912	210,756
当期変動額						
剰余金の配当		△5,267				△5,267
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△23,276				△23,276
土地再評価差額金の取崩		△145				△145
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△264	△264				△264
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,410	145	△1,265	△1,265
当期変動額合計	△259	△28,948	△1,410	145	△1,265	△30,214
当期末残高	△1,682	195,719	492	△15,669	△15,177	180,542

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	91,100	△21,412	72,371
当期変動額								
剰余金の配当								
別途積立金の取崩						△25,000	25,000	
当期純損失(△)							△38,756	△38,756
土地再評価差額金の取崩							△603	△603
資本準備金からその他資本剰余金への振替								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△25,000	△14,360	△39,360
当期末残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△35,773	33,010

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,682	195,719	492	△15,669	△15,177	180,542
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△38,756				△38,756
土地再評価差額金の取崩		△603				△603
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	7	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,693	603	2,297	2,297
当期変動額合計	7	△39,353	1,693	603	2,297	△37,056
当期末残高	△1,675	156,366	2,185	△15,065	△12,880	143,485

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

<退任予定取締役> (2021年6月29日付の予定)

現	氏名
取締役兼常務執行役員	財津 伸二
取締役	内林 誠之

(注) 1. 財津伸二氏は、退任後、当社常務執行役員ミニット・アジア・パシフィック(株) 代表取締役会長に就任予定(2021年6月30日付)であります。

2. 内林誠之氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。

③ 執行役員の変動

<退任執行役員> (2021年6月29日付)

現	氏名
執行役員IT・システム部長兼情報セキュリティ担当	四茂野 聡
執行役員TSC事業副本部長兼TSC営業部長	宮前 正幸
執行役員	宮前 俊光
執行役員	荻野 健司

(注) 退任後の予定

1. 四茂野聡氏は、引続き当社IT・システム部長兼情報セキュリティ担当であります。

2. 宮前正幸氏は、引続き当社TSC事業副本部長兼TSC営業部長であります。

3. 宮前俊光氏は、(株)青五 代表取締役社長に就任予定(2021年5月25日付)であります。

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株) ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位: 百万円)

		前会計期間 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当会計期間 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	43,375	28.7	30,138	27.9	△13,236	69.5
	ジャケット	4,784	3.2	2,846	2.6	△1,937	59.5
	スラックス	6,316	4.2	4,397	4.1	△1,918	69.6
	コート	3,243	2.2	2,338	2.2	△905	72.1
	フォーマル	19,674	13.0	12,484	11.6	△7,190	63.5
	ベスト	452	0.3	602	0.5	149	133.0
	小計	77,846	51.6	52,808	48.9	△25,038	67.8
軽衣料	シャツ・洋品類	24,950	16.5	17,422	16.1	△7,528	69.8
	カジュアル類	4,167	2.8	2,566	2.4	△1,601	61.6
	その他商品	11,804	7.8	9,141	8.4	△2,662	77.4
	小計	40,923	27.1	29,130	26.9	△11,792	71.2
レディス類	25,520	16.9	20,717	19.2	△4,802	81.2	
ポイント還元額	2,802	1.8	2,053	1.9	△749	73.3	
補正加工賃	3,862	2.6	3,323	3.1	△538	86.1	
合計	150,955	100.0	108,034	100.0	△42,921	71.6	

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディス類には、レディススーツやレディスフォーマル、レディス洋品類、パンプス等が含まれております。

② 青山商事(株) ビジネスウェア事業の店舗数 (2021年3月末現在)

(単位: 店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	34	1				35
北海道地方計	34	1	0	0	0	35
青森県	9					9
岩手県	9					9
宮城県	13	1				14
秋田県	9					9
山形県	9					9
福島県	10					10
東北地方計	59	1	0	0	0	60
茨城県	17					17
栃木県	10					10
群馬県	14	1				15
埼玉県	44	3	1			48
千葉県	39	3	1			43
東京都	79	15	4	2	1	101
神奈川県	48	3	2		1	54
関東地方計	251	25	8	2	2	288
新潟県	16	1				17
富山県	7					7
石川県	8	1				9
福井県	5					5
山梨県	4					4
長野県	12					12
岐阜県	13					13
静岡県	26	1				27
愛知県	43	1				44
中部地方計	134	4	0	0	0	138
三重県	12					12
滋賀県	10	1				11
京都府	18	1				19
大阪府	45	5		2	1	53
兵庫県	33	3		1		37
奈良県	8					8
和歌山県	8					8
近畿地方計	134	10	0	3	1	148
鳥取県	3					3
島根県	5					5
岡山県	11	2				13
広島県	19	3				22
山口県	12					12
中国地方計	50	5	0	0	0	55

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
徳島県	5					5
香川県	7					7
愛媛県	9	1				10
高知県	5					5
四国地方計	26	1	0	0	0	27
福岡県	30	3		1	1	35
佐賀県	8					8
長崎県	7					7
熊本県	10					10
大分県	9					9
宮崎県	10					10
鹿児島県	12					12
沖縄県	7					7
九州地方計	93	3	0	1	1	98
合計	781	50	8	6	4	849

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移転・建替		閉店
洋服の青山	1	1		28
ザ・スーツカンパニー	4	2		8
ユニバーサル ランゲージ	1	1		1
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	1	0		0
ホワイト ザ・スーツカンパニー	0	0		4
計	7	4		41